



森昭夫博士略歴・著作目録(森昭夫博士記念号)

(Citation)

国民経済雑誌, 166(4):163-170

(Issue Date)

1992-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/00174878>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00174878>



森 昭夫博士略歴・著作目録

略 歴

- 昭和3年7月20日 東京都に生まれる
- 昭和16年3月 東京都中野区立野方第四小学校卒業
- 昭和20年3月 東京都立第十中学校（現東京都立西高等学校の前身）卒業
- 昭和20年9月 陸軍予科士官学校卒業
- 昭和23年3月 高松経済専門学校（現香川大学の前身）卒業
- 昭和26年3月 神戸経済大学（現神戸大学の前身）経済学科卒業
- 昭和26年4月 神戸大学経営学部助手
- 昭和29年3月 神戸大学経営学部講師
- 昭和33年2月 神戸大学経営学部助教授
- 昭和40年3月 経営学博士（神戸大学）
- 昭和40年4月 神戸大学経営学部第二課程補導委員（昭和41年3月まで）
- 昭和42年4月 神戸大学経営学部教授
- 昭和43年1月 中小企業近代化審議会専門委員
- 昭和43年4月 神戸大学経営学部補導委員（昭和44年3月まで）
- 昭和46年4月 神戸大学経営学部夜間学部主事，教務委員（昭和47年3月まで）
- 昭和46年11月 神戸大学経済経営研究所教授併任（昭和52年3月まで）
- 昭和47年8月 財団法人兼松貿易基金監事
- 昭和48年6月 神戸大学評議員（昭和50年5月まで）
- 昭和49年6月 神戸大学経営学部長事務代理（昭和49年8月まで）
- 昭和49年9月 日本経営学会理事（昭和52年9月まで）
- 昭和50年5月 兵庫労働基準局賃金相談員（昭和52年4月まで）
- 昭和51年3月 神戸大学図書館審議会委員（昭和55年2月まで）
- 昭和52年4月 神戸大学経済経営研究所教授併任（退職まで）
- 昭和52年9月 日本経営財務研究学会評議員（昭和61年9月まで）
- 昭和55年4月 財団法人六甲台後援会理事（昭和61年3月まで）
- 昭和55年9月 日本経営財務研究学会副会長（昭和61年9月まで）
- 昭和56年2月 神戸大学附属図書館長，評議員（昭和59年2月まで）

昭和58年9月	日本経営学会常任理事（昭和61年9月まで）
昭和59年4月	神戸大学経営学部長，大学院経営学研究科長，評議員（昭和61年9月まで）
昭和61年4月	財団法人六甲台後援会評議員
昭和61年5月	西ドイツボン大学客員教授（昭和61年11月まで）
昭和61年9月	日本経営学会常任理事（昭和64年9月まで）
昭和63年4月	財団法人関西セミナーハウス監事（現在に至る）
昭和63年8月	神戸市特別職報酬等審議会委員（現在に至る）
平成元年10月	日本経営財務研究学会会長（平成4年9月まで）
平成4年3月	停年により神戸大学を退官
平成4年4月	姫路獨協大学経済情報学部教授（現在に至る）

外国出張

昭和38年9月27日～昭和40年2月28日	イタリア，ポルトガル，連合王国，西ドイツ，アメリカ合衆国およびブラジルへ出張
昭和47年5月21日～昭和47年8月11日	ドイツ連邦共和国，オーストリア，スイス，フランス，スペイン，連合王国，デンマーク，ノルウェーおよびスウェーデンの各国へ出張
昭和51年10月24日～昭和51年10月30日	フィリピンへ研修旅行
昭和52年5月29日～昭和52年6月22日	ドイツ連邦共和国，オーストリア，スイス，連合王国およびノルウェーの各国へ出張（日本学術会議より派遣）
昭和61年5月29日～昭和61年11月30日	ドイツ連邦共和国へ研修旅行
昭和63年5月23日～昭和63年6月9日	ドイツ連邦共和国，イタリアおよびオーストリアの各国へ研修旅行
平成元年5月12日～平成元年7月11日	ドイツ連邦共和国，オーストリア，スイス，フランス，スペイン，連合王国へ研修旅行
平成2年6月3日～平成2年6月13日	ドイツ連邦共和国へ研修旅行
平成2年9月30日～平成2年10月12日	ドイツ連邦共和国へ研修旅行

非常勤講師出講

昭和31年7月～昭和32年3月	福井大学学芸学部
昭和34年4月～昭和34年9月	神戸商船大学

昭和35年4月～昭和36年3月	同 上
昭和36年4月～昭和37年3月	和歌山大学経済学部
昭和42年2月	北海道大学経済学部
昭和41年11月	香川大学経済学部
昭和42年9月	同 上
昭和42年12月～昭和43年3月	熊本大学法文学部
昭和43年9月～昭和43年11月	香川大学経済学部
昭和44年4月～昭和45年3月	甲南大学経営学部
昭和44年5月～昭和44年9月	小樽商科大学
昭和45年4月～昭和46年3月	和歌山大学経済学部
昭和46年1月～昭和46年3月	愛媛大学法文学部
昭和46年8月～昭和46年9月	小樽商科大学
昭和48年4月～昭和48年10月	京都大学経済学部
昭和48年12月～昭和49年3月	東北大学経済学部
昭和50年4月～昭和52年3月	和歌山大学経済学部
昭和51年4月～昭和57年3月	関西学院大学大学院商学研究科
昭和62年4月～昭和62年9月	松山商科大学経営学部
昭和63年4月～昭和64年4月	関西大学商学部
平成2年4月～平成4年3月	姫路獨協大学経済情報学部
平成2年4月～現在に至る	流通科学大学商学部
平成3年4月～平成4年3月	福山大学経済学部

著 作 目 録

著 書

「企業自己金融論」 千 倉 書 房 昭和38年12月

編 共 著

「投資決定論」(河野豊弘・後藤幸男・柴川林他
と共著) 日本経営出版 昭和42年11月

「経営財務」(後藤幸男と共編著) 有 斐 閣 昭和51年3月

第1講 経営財務の概念と体系

第6講 設備投資の経済性計算

「最適経営財務」(後藤幸男, 小野二郎と共編著)	有斐閣	昭和53年10月
第1章 最適経営財務決定の基礎理論		
「財務管理の基礎理論」(市村昭三と共編著)	同文館	昭和61年12月
第1章 財務管理の意義・特質・重要性		
第2章 最適財務決定の基礎理論(1,2)		
第3章 資本調達の基礎理論		
第8章 財務計画・財務分析(A 財務計画)		
『財務及び会計の諸問題』(編著)	神戸大学経済経営研究所 研究双書	平成4年10月
第1章 最適財務理論の問題点		

翻訳書

R. A. ゴードン, 「ビジネスリーダーシップ」 (平井泰太郎と共訳)	東洋経済新報社	昭和29年2月
E. グーテンベルク, 「経営経済学原理」, 第三 巻, 財務論(溝口一雄, 小野二郎と 共訳)	千倉書房	昭和52年1月

論文

経営者支配に関する一考察	国民経済雑誌 89-3	昭和29年3月
テンドゥリーとその学説	PR 7-3	昭和30年2月
経営学前史の研究——近世れい明期における 経営学的研究について	国民経済雑誌 92-1	昭和30年7月
重商主義時代における経営学的研究の展開	PR 7-3	昭和31年3月
「企業支配」の概念について	国民経済雑誌 94-5	昭和31年11月
現代経営におけるビジネスリーダーシップ	PR 8-1	昭和32年1月
自己金融論の吟味 ——自己金融概念の吟味——	神戸大学経営学部 研究年報Ⅱ	昭和32年
自己金融の問題点——自己金融論の吟味(Ⅱ)	国民経済雑誌 97-2	昭和33年2月
利益留保の決定要因	国民経済雑誌 99-2	昭和34年2月
自己金融の財務政策的意義	(古林喜楽, 山下勝 治編, 「経営政策」, 平井泰太郎博士記念 論文集Ⅰ)	昭和34年6月
内部金融と外部金融の相対的重要性	国民経済雑誌 100-6	昭和34年12月
ストックディビデンドに関する一考察	国民経済雑誌 101-5	昭和35年5月

戦後西ドイツに於ける自己金融——自己金融と減価償却——	神戸大学経営学部 研究年報 VI	昭和36年
The Relative Importance of Internal Financing and External Financing	The Annals of the School of Business Administration, Kobe University	昭和35年
利益留保の資本コスト	国民経済雑誌 104-5	昭和36年11月
自己金融と資本構成	国民経済雑誌 106-1	昭和37年7月
Die Bedeutung der Wichtigkeit der Selbstfinanzierung	The Annals of the School of Business Administration, Kobe University	昭和37年
「自己金融と資本維持」	国民経済雑誌 107-4	昭和38年4月
西独経営財務論の動向	国民経済雑誌 112-4	昭和40年10月
「最適企業財務」について——主として資本構成を中心に——	国民経済雑誌 114-1	昭和41年7月
企業の資金調達からみた株式の時価発行	企業法研究 134	昭和41年7月
配当の目標と資本コスト——河野教授の論文を読んで	企業会計 18-8	昭和41年8月
Der Jahresabschluss nach japanischem Bilanzrecht	Zeitschrift für Betriebswirtschaft 36-8	昭和41年8月
企業の資本調達における資本構成について——内部金融、外部金融、なかならず証券金融の相対的重要性	神戸大学経営学部 有価証券研究センター「証券金融の特殊研究」	昭和42年5月
企業成長と配当政策——最適配当政策について	国民経済雑誌 116-1	昭和42年7月
通俗日米財務比較分析の難点をつく——経営学からみた資本自由化論議の盲点	東洋経済新報	昭和42年12月
テンドゥリーの経営経済学、海道進・吉田和夫編「ドイツ経営学説史」（経営経済学選書3）第一編第五章	ミネルバ書房	昭和43年2月
配当政策に関する財務理論的考察の現状と問題点	企業会計 20-4	昭和43年4月
自己金融と配当政策	国民経済雑誌 117-6	昭和43年6月
株式の時価発行と配当政策	企業法研究 162	昭和43年11月
科学的資金管理の可能性と限界（特集 資金管理の科学的アプローチ）	企業会計 21-14	昭和44年12月
「企業財務」の概念規定について	国民経済雑誌 122-2	昭和45年8月
A Note on the Nature of "Financial Risk"	The Annals of the School of Business Administration, Kobe University 14	昭和45年

自己金融の方法とその実態把握における問題点(特集 自己金融の実態と課題)	産業経理 31-11	昭和46年11月
「投資危険」の処理について	国民経済雑誌 126-1	昭和47年7・8月
配当政策と株価形成——理論的考察における問題点の整理——	インベストメント 26-4	昭和48年 8月
最適財務決定論の問題点	国民経済雑誌 129-2	昭和49年 2月
アメリカ財務管理論における目的規定の問題点	国民経済雑誌 132-1	昭和50年 7月
配当性向と株価形成	国民経済雑誌 134-3	昭和51年 9月
投資決定基準と将来予測の不確実性	国民経済雑誌 134-6	昭和51年12月
投資危険の測定尺度	国民経済雑誌 137-5	昭和53年 5月
投資決定・資本調達決定と経営財務論, 「現代経営学と株式会社——岡村正人博士古稀記念」	有 斐 閣	昭和53年11月
投資決定と財務管理	国民経済雑誌 140-6	昭和54年12月
企業価値評価の目的・方法と問題点	税 経 通 信 35-1	昭和55年 1月
インフレーションと経営財務	産業経理 40-1	昭和55年 1月
西独における経営財務研究の動向と問題点	国民経済雑誌 142-2	昭和55年 8月
ファイナンス理論の発展と経営財務論	産業経理 41-2	昭和56年 2月
いわゆるC D F法の合理性について	国民経済雑誌 146-4	昭和57年10月
将来予測の不確実性と企業財務, 小野二郎・長浜稔良編「不確実性下の財務決定」	有 斐 閣	昭和57年12月
企業財務研究の動向と問題点	国民経済雑誌 149-1	昭和59年 1月
日本的経営財務の特質, 「現代経営学のフロンティア」(神戸大学経営学部80周年記念論文集)	千 倉 書 房	昭和59年 7月
経営財務の理論と資本市場の理論, 日本経営財務研究会編「現代経営財務の本質」(経営財務研究双書7)	中 央 経 済 社	昭和60年10月
Das Finanzierungsverhalten japanischer und deutscher Unternehmen (Horst Albach と共同執筆)	Zeitschrift für Betriebswirtschaft 57-3	昭和62年 3月
資本構成の規定要因——日独企業の資本構成比較を中心として——	国民経済雑誌 156-1	昭和62年 7月
Zum Stand der Betriebswirtschaftslehre in Japan	Zeitschrift für Betriebswirtschaft 57-9	昭和62年 9月
財テクブームに想う	季刊 兵庫経済 No. 17	昭和62年10月

「制度論的経営経済学」について——ディーター・シュナイダーの所説を巡って——	国民経済雑誌 156-6	昭和62年12月
西ドイツにおける“Eigenkapitallücke”について——D. シュナイダーの所説を中心として——	研究所年報 37	昭和63年
企業目的観とエージェンシー理論、後藤幸男編「現代の企業財務戦略」第2章	税務経理協会	昭和63年8月
「企業変貌」と「経営財務」	国民経済雑誌 159-4	平成1年4月
最適財務決定理論の実践的有効性	関西大学 商学論集	平成1年7月
経営学か経営経済学か	国民経済雑誌 163-3	平成3年3月
配当政策と株価形成	季刊 兵庫経済 No. 35	平成4年4月
その他		
(資 料)		
ドイツ経営学と人間関係	国民経済雑誌 90-5	昭和29年11月
トップマネージメントの為の統制方法	平井泰太郎編「経営問題の国際的動向」	昭和30年11月
Betriebssoziallehre をめぐる一論争	国民経済雑誌 93-5	昭和31年5月
企業金融と税法上の減価償却	国民経済雑誌 94-5	昭和32年5月
ドイツ財務論に対する批判的覚え書	国民経済雑誌 97-6	昭和33年6月
三つのフィナンチールング	国民経済雑誌 98-3	昭和34年8月
自己金融概念の再吟味	国民経済雑誌 100-2	昭和34年8月
わが国企業財務における自己金融の動向	国民経済雑誌 105-6	昭和37年6月
西独企業の財務分析における“Bruttogewinnsschätzung”について	国民経済雑誌 114-5	昭和41年11月
(書 評)		
E. Göppert: Die Selbstfinanzierung in der Schweiz—Ihr Ausmass und ihr Bedeutung—	国民経済雑誌 103-2	昭和36年2月
降旗武彦著「株式会社経営論」	国民経済雑誌 104-4	昭和36年10月
W. Lücke: Finanzplanung und Finanzkontrolle	国民経済雑誌 107-6	昭和38年6月
John A. Brittain: Corporate Dividend Policy	国民経済雑誌 115-2	昭和42年2月
Erich Gutenberg: Grundlagen der Betriebswirtschaftslehre, Bd. III, Die Finanzen	国民経済雑誌 121-2	昭和45年2月

D. Schneider: Investition und Finanzierung	国民経済雑誌 127-2	昭和48年 2月
山田珠夫著「企業財務と選択理論」	国民経済雑誌 135-2	昭和52年 2月
Klaus Brockhoff, Forschung und Entwicklung: Planung und Kontrolle	国民経済雑誌 159-3	平成 1年 3月